

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名		研究支援業務庁費		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	厚生科学課		佐原 康之		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定) ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月31日内閣総理大臣決定) ・「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) ・「科学技術イノベーション総合戦略2016」(平成28年5月24日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立試験研究機関の研究業務の円滑な実施促進を支援し、もって、研究環境の維持、強化を図り、研究の質を維持することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	競争的研究費を受け入れる研究者が所属する国立試験研究機関が獲得する競争的研究費(直接経費)の10%を上限として、研究業務に関連する共通的な物品の購入、設備の維持管理等必要な経費を配分する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	0	390	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	国立試験研究機関の研究環境の維持・強化を図ること、より多くの研究課題が採択されることを目指す。	国立試験研究機関の研究課題の実施率 ※全研究課題のうち、国立試験研究機関において実施される採択課題の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	前年度以上
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事業の執行率 ※予算額における執行額の割合			活動実績	%	-	-	-	-
				当初見込み	%	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X:「執行額」 /Y:「採択件数(国立試験研究機関で実施される研究課題)」			単位当たりコスト	千円	-	-	-	-
				計算式	X/Y	-	-	-	-
内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	研究支援業務庁費	-	390	「新しい日本の優先課題推進枠」390					
	計	0	390						
政策評価、経	政策	施策目標2 研究を支援する体制を整備すること							
	施策	厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること(XI-2-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎 年度
		研究課題の実施率 ※全研究課題のうち、国立試験研究機関において実施される採択課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	前年度以上	

済・財政再生アクション・プログラムとの関係 アクション・プログラム 経済・財政再生 アクション・プログラム	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 成果目標である研究課題の採択率において、国立試験研究機関において実施される採択課題の割合が増加するという事は、本事業により国立試験研究機関の研究環境の維持・強化を支援することが出来ていることを示すものであり、国立試験研究機関における研究業務のより一層円滑な実施を期待できるものであることから、以て厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ることが出来る。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係 -										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国立試験研究機関の研究環境を維持、強化し、研究の質の維持を図るため、国民や社会のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が所管している試験研究機関における研究の質を維持するための事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	間接経費を受け取ることが出来ず、研究の質の低下の恐れのある状況にある国立試験研究機関に対し、研究の質を維持するうえで必要な経費を配分することは、政策目的の達成手段として必要かつ適切と考えられる。また厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、その研究の質の維持を図る本事業は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業により国立試験研究機関の研究環境の維持、強化を図ることで、厚生労働省や日本医療研究開発機構(AMED)から競争的研究費を受け取る国立試験研究機関の研究の質を維持することができ、その役割分担は妥当である。
点検結果・改善	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

